

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX)は、10日比で5.01%上昇しました。

日本株式市場は、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援策で合意したことや中国株式市場が安定化したことなどを受け、大きく上昇しました。また4-6月期の中国の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことや、円安が進行したことなども支援材料となりました。翌週に4-6月期の企業決算発表の本格化を控えて積極的な売買が手控えられる動きも見られましたが、日本株式市場は6日続伸となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 貿易統計(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

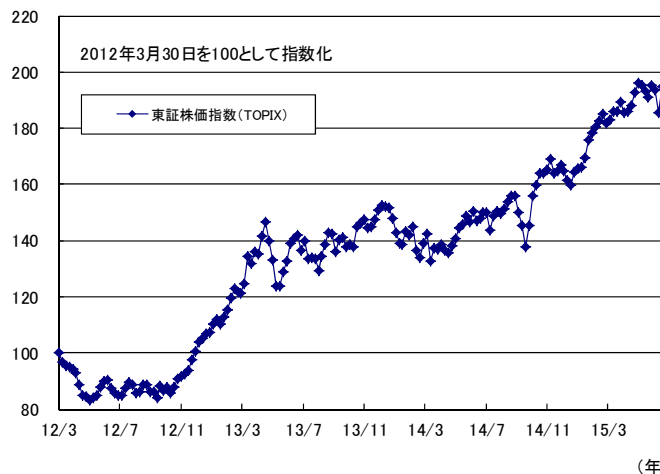
先週の騰落率

5.01%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年7月17日



東証株価指数 (TOPIX)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	1,583.55	1,662.94	5.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、10日比円ベースで、3.06% 上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ金融支援策の合意や米大型企業の好調な決算発表に加え、6月の米鉱工業生産指数や6月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったことで景気回復への期待が高まったことなどから、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ金融支援策が合意され、改革法案が同国の議会によって可決されたことや、4-6月期の中国の実質GDP成長率が好調だったことなどを好感し、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、ギリシャ金融支援策の合意、中国株式市場の安定化および同国の好調な経済指標などを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 米中古住宅販売件数 (6月)
- 23日 米先行指数 (6月)
- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業 PMI (購買担当者景気指数、7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

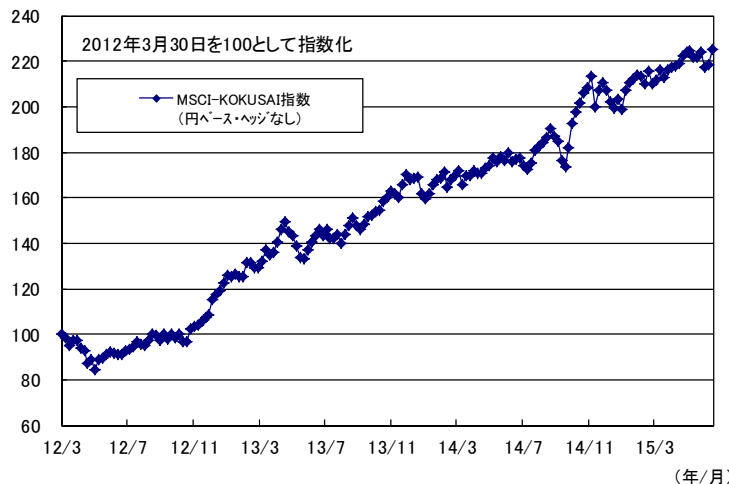
先週の騰落率

3.06%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年7月17日



MSCI-KOKUSAI 指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	2,651.58	2,732.69	3.06%
円/ドル	122.69円	123.97円	1.04%
円/ユーロ	137.08円	134.55円	-1.85%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、10日比で0.04%上昇しました。
日本債券市場は、週の前半はギリシャ債務支援問題について進展が見られたことなどを背景に、下落しました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が米国議会証言において、利上げのペースはゆるやかになる可能性が高いとの考えを示したことや、5年債入札は一定の投資家需要が確認される好調な結果となったことなどから、日本債券市場は上昇に転じました。週間では上昇しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、10日比で低下(価格は上昇)し、0.43%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 貿易統計(6月)

など

	2015/7/10	2015/7/17	変化幅
日本10年国債利回り*	0.45%	0.43%	-0.02%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

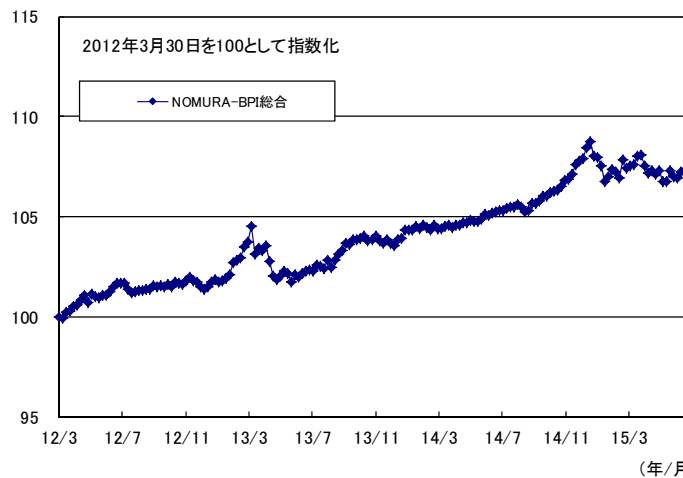
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.04%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月17日



NOMURA-BPI総合	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	362.73	362.87	0.04%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10日比円ベースで、0.51%上昇しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、6月の米小売売上高が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、5月のユーロ圏鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、10日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 英MPC(金融政策委員会)議事録
- 22日 米中古住宅販売件数(6月)
- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(7月)
- 24日 米新築住宅販売件数(6月)

など

	2015/7/10	2015/7/17	変化幅
米国10年国債利回り*	2.40%	2.35%	-0.05%
ドイツ10年国債利回り*	0.90%	0.79%	-0.11%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

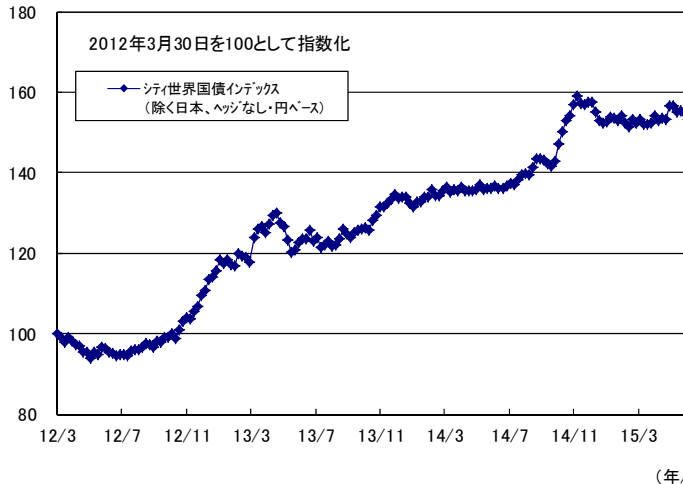
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.51%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月17日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	468.00	470.37	0.51%
円/ドル	122.69円	123.97円	1.04%
円/ユーロ	137.08円	134.55円	-1.85%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、10日比で7.08%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京証券取引所が6月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは銀行部門、投資信託部門や生保・損保部門などが買い越しとなった一方、海外投資家部門や個人部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 貿易統計(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

7.08%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月17日



東証REIT指数(配当込み)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	2,881.47	3,085.45	7.08%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、10日比円ベースで、2.49%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ金融支援策の合意に加えて、7月の米NAHB住宅市場指数が前月と同様に良好な数字となったことなどから上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ金融支援策が合意され、改革法案が同国の議会によって可決されたことなどが背景となり上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、4-6月期の中国の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが背景となり上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 英MPC議事録
- 22日 米中古住宅販売件数(6月)
- 24日 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(7月)
- 24日 米新築住宅販売件数(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

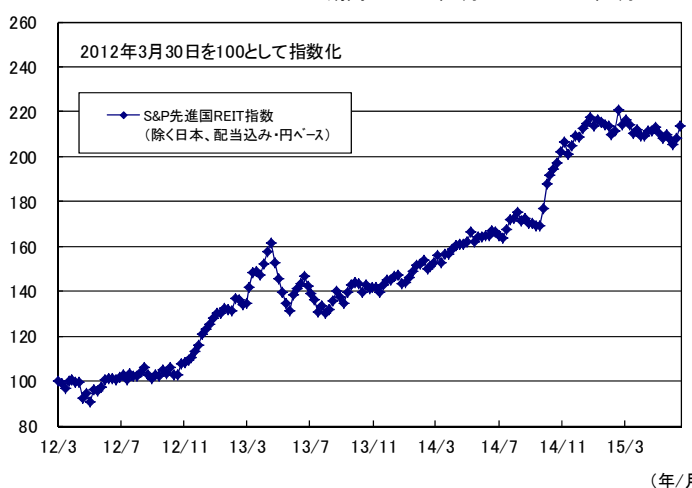
騰落率がマイナスの場合: 😞

2.49%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年7月17日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	903.60	926.08	2.49%
円/ドル	122.69円	123.97円	1.04%
円/ユーロ	137.08円	134.55円	-1.85%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10日比円ベースで、2.21%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったものの、追加金融緩和策への期待が後退するとの見方から下落する局面もありました。しかしその後、政府系ファンドによる株買い支えへの思惑などから上昇に転じ、週間では上昇となりました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、5月の経済活動指数が市場予想を下回ったことや、政治情勢の不透明感の高まりから財政赤字の削減が困難になるとの見方が広がったことなどが懸念されて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、ギリシャ金融支援策が合意されたことや、中国で好調な経済指標が発表されたことなどが好感されて上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 23日 南アフリカ金融政策
- 24日 中国HSBC製造業PMI速報値(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

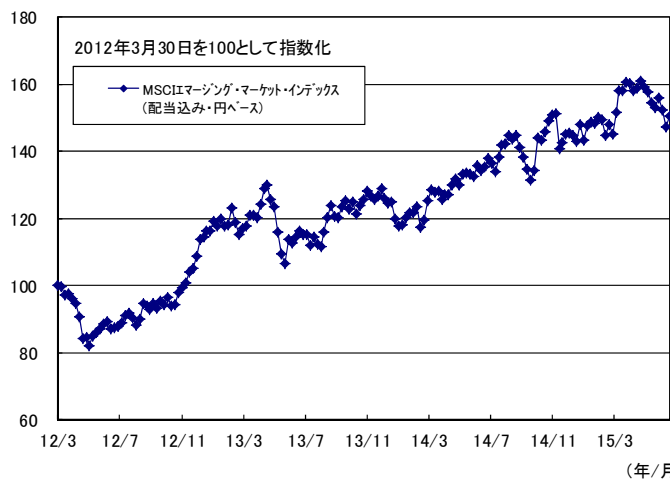
騰落率がマイナスの場合: 😞

2.21%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月17日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	1,922.62	1,965.06	2.21%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10日比円ベースで、0.96%上昇しました。

ロシアでは、7月13日までの週のCPI(消費者物価指数)が前週から鈍化したほか、7月10日時点の金・外貨準備高が前週から増加しました。また、6月の鉱工業生産指数の下落率が市場予想を上回るなど、各経済指標がロシア中央銀行による追加利下げを示唆する内容だったことから、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、4月の失業率が市場予想を下回り、昨年6月以来の低水準となったほか、6月の中央政府財政収支が3カ月連続の黒字となりました。このような投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 22日 南アフリカCPI(6月)
- 22日 ブラジル経常収支(6月)
- 23日 トルコ金融政策
- 23日 南アフリカ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

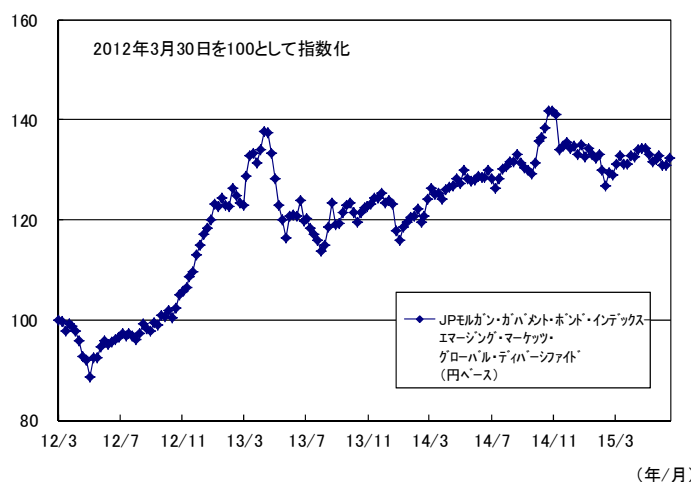
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.96%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2012年3月30日～2015年7月17日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2015/7/10	2015/7/17	騰落率
	268.68	271.27	0.96%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年7月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会